

事務事業名		アスベスト対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	指導係	担当課長名	入江仁一	
	施策	3 快適で質の高い住環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 快適で安全な住まいづくりの推進と市営住宅の適正な管理・運営					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10833	一般	8	1	2	アスベスト対策事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		広報・広聴・啓発事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築材料等に使用されているアスベストについて、市民に啓発を行う。</li> <li>・建物の解体工事において、解体業者に対し、アスベストの適切な処理を指導する。</li> <li>・対象建築物の所有者に対し、アスベストの調査・工事等の啓発を行う。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設リサイクル法届出の際、窓口で指導。</li> <li>・定期報告届出の際、窓口で指導。</li> <li>・既存建築物のデータベース化業務委託1式</li> </ul>							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			建設リサイクル法による建築物解体工事の届出件数	件	280	215	250	250	250	
			定期報告による届出件数	件	18	27	31	32	31	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民</li> <li>・対象建築物</li> </ul>			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			市民	人	123,182	122,582	121,522	121,522	121,522	
			対象建築物	棟	18	18	18	18	18	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・アスベストに対して、安全対策を実施する。</li> </ul>			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			アスベスト改修工事実施数/市内の建築物	%	0	0	1	1	1	
			吹付けアスベスト改修工事実施数/対象建築物	%	0	0	1	1	1	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・快適で安全な住宅づくりを推進する。</li> </ul>			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			耐震化及びアスベスト等に関する啓発実施回数	回	5	5	5	5	5	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
	国庫支出金	千円			37,929	23,260				
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円		0	37,929	23,260	0	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					業務委託料	37,929	業務委託料	23,260		
人件費	正規職員従事人数	人		4	4	4	4	4		
	のべ業務時間	時間		200	200	200	200	200		
	人件費計(B)	千円		778	788	788	788	788		
	トータルコスト(A)+(B)	千円		778	38,717	24,048	788	788		

事務事業名	アスベスト対策事業	担当部	都市建設部	担当課	建築指導課	担当係	指導係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・アスベストによる健康被害が懸念される状況下において、市として平成17年8月24日にアスベスト対策連絡会議を設置し、アスベスト問題の対応を始めた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・対象となるアスベストの種類が平成20年2月より、3種類から6種類に追加された。 ・アスベスト対策に係る補助制度として「住宅・建築物安全ストック形成事業」の国庫補助事業が整備された。 ・平成25年度において平成29年度末まで継続された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	対象建築物の把握をするため、既存建築物台帳作成のための業務委託を実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 ・建築材料に含有されるアスベストによる健康被害が社会的問題となっている。このアスベスト使用について啓発を行い、アスベスト対策を進めることにより、快適で安全な住宅づくりを推進する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 ・アスベストによる健康被害が社会問題になっているので、その情報を把握し啓発するのは行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 ・建築物の解体時におけるアスベストの飛散並びに建築物に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図る。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 ・市内の建築物全てについて建築材料を確認し、該当するかどうかの調査をするため、実数の把握を実施していく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 ・アスベストの対象となる建築物は市内に多くあり、解消に向けて進めるには、啓発など人手によるものが大半であり、業務所要時間の短縮は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	今後、受益者負担を求める必要がある	理由・改善案 ・自己所有の建築物の改修工事は、所有者の受益者負担は当然必要となる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) ・アスベストを使用した建築材料は多くあり、その材料を使用して、現在多くの建築物が建っている。事業終了としては市内の建築物が全てアスベストを使用していない材料を用いた建築物になれば事業は終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 対象建築物の把握を実施。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			